

株主の みなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚くお礼申しあげます。当社第92期中間期(第2四半期累計期間:平成27年4月1日~平成27年9月30日)の連結業績の概要をここにご報告申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、輸出や個人消費の回復が弱く、設備投資の伸びも鈍いなど弱含みの動きが見られ回復は緩やかなものにとどまっています。一方、米国では景気回復が継続していますが、中国経済の減速や国際金融市場の不安定化などわが国を取り巻く環境は先行き不透明感が高まっています。

化学業界におきましては、原料価格が低水準で推移していることや円安の継続など、良好な事業環境が継続しています。

このような環境下における当中間期の売上高は原料価格下落に伴う販売価格の改定などにより、784億3千3百万円(前年同期比4.7%減)となりました。利益面では、円安や原料価格の下落の影響に加えコストダウンなどにより、営業利益は60億1千9百万円(前年同期比77.0%増)、経常利益は65億2千8百万円(前年同期比70.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億9千9百万円(前年同期比58.0%増)となりました。

中間配当金につきましては、本年6月に実施いたしました期末配当金と同じく、1株当たり8円とさせていただきました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたま わりますようお願い申しあげます。

平成27年11月

代表取締役社長子森孝夫

CONTENTS

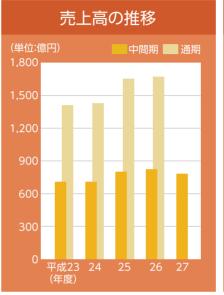
株主のみなさまへ	1
財務ハイライト	2
TOP INTERVIEW	3-4
セグメント別 営業の概況	5-8
財務諸表	9-10
TOPICS	11
CSR·社会貢献	12
会社概要/株式の概況	13-14



社 是

企業を通じて よりよい社会を 建設しよう

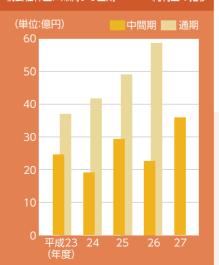
財務ハイライト(連結)







親会社株主に帰属する当期(中間期)純利益の推移





1株当たり当期(中間期)純利益の推移

総資産・純資産・自己資本比率の推移



PINTERVIE

「第9次中期経営計画」をスタートしました。



当中間期の業績について **✓** 数えてください。

売上高は減少しましたが、 利益面では増益となりました。

中国経済の減速や当社の主力製品である高吸水性樹 脂(以下SAP)の競争激化など、厳しい状況もありますが、 原料価格の下落や円安の継続など良好な事業環境が継 続しています。

そのような環境のもと、売上高は原料価格の下落に伴 う販売価格の改定などにより前年同期比で減収となりま したが、利益面では円安や原料価格の下落の影響に加 え、コストダウンの効果などにより、大幅な増益となりまし た。



新しく始まりました「第9次中期経営計画」の 進捗状況について教えてください。

「基盤4事業*|を中心に 事業戦略を着実に進めています。

当社では、2015年度から2018年度までの4年間を期 間とする「第9次中期経営計画」を策定し、実行中です。 "グローバル化とイノベーション"をキーワードに、2018 年度までに連結売上高2.300億円以上、連結営業利益 200億円以上、ROE10%以上の達成を目指しています。 初年度となる今年は、基盤4事業を中心に事業戦略を進 めています。

SAP事業では、日本、中国に続く新たな製造拠点として マレーシアに新会社を設立すること(P.11を参照くださ い。)を決定しました。

項目

連結 営業利益

連結 売上高

ROE

潤滑油添加剤事業は、営業・研究・生産を一体化した事 業本部制への移行を決定しました。より迅速な意思決定 や環境変化への対応を行い、グローバルに事業を拡大し てまいります。

AOA事業では、タイでポリウレタンの原料となるポリ オールの製造・販売を行うことについて、現地原料メー カーと豊田通商株式会社とともに、合弁事業の検討を開 始しました。

画像形成材料事業では、重合トナー中間体ポリエステ ルビーズ向け原料生産設備の拡充を図っていきます。

今後もこれらの施策を着実に実行することで基盤4事 業の拡大を図り、中期経営計画の達成を目指します。

※基盤4事業…市場規模が大きく積極投資による拡大を目指す、SAP事 業、潤滑油添加剤事業、画像形成材料事業、AOA事業の4事業分野

目標値('18年度)

2.300億円以上

10%以上

200億円以上

最後に、株主のみなさまへ 一言お願いします。

新たな中期経営計画達成に向け、 全社一丸となって取り組んでいきます。

様々な外部環境の変化がありますが、中期経営計画の 達成へ向け、全社一丸となって取り組んでいきます。

また、当社グループでは、「会社は株主のみなさまをは じめとするステークホルダーすべてにフェアに責任を持 つという共通認識のもと、コーポレート・ガバナンスを最 重要課題の一つとして位置付けています。コーポレート・ ガバナンスの強化やCSR活動も積極的に行い、更なる企 業価値の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご 支援、ご協力をたまわりますようお願い申しあげます。

第9次中期経営計画 終了時点でのあるべき姿 達成



8次中期 経営計画

中期経営計画 既存事業 ■基盤4事業 **■**エネルギー・ エレクトロ ● 潤滑油添加剤 ニクス分野 ●画像形成材料 ■バイオ・ メディカル分野 ■高付加価値製品群

第9次

Sanyo Global Innovation 200

セグメント別 営業の概況

各セグメントとも、売上高は原料価格の下落に伴う販売価格の改定などによ り、前年同期比で減収となりましたが、利益面では円安や原料価格の下落、コス トダウンの効果などにより、大幅な増益となりました。

(注) 当期よりセグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。 このため、前期の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えております。

各産業関連分野の売上高比率と主な製品

環境•住設産業 関連分野他

〈主な製品〉

- ●廃水処理用高分子凝集剤
- ●ポリウレタン 家具・断熱材用原料
- ●反応性ホットメルト接着剤
- ●セメント用薬剤
- ●建築シーラント用原料

プラスチック・繊維産業

●永久帯電防止剤●顔料分散剤

●樹脂改質剤 ●繊維製造用薬剤

●人工・合成皮革用ウレタン樹脂

関連分野

●炭素繊維用薬剤

●ガラス繊維用薬剤

●UV·EB硬化樹脂

〈主な製品〉

情報·電気電子産業 関連分野

〈主な製品〉

- ●重合トナー中間体
- ●トナーバインダー
- ●アルミ電解
- コンデンサ用電解液
- ●電子材料用粘着剤
- ●電子部品製造工程用薬剤

生活•健康産業 関連分野

〈主な製品〉

- ●洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ●ヘアケア製品用界面活性剤
- ●高吸水性樹脂 ●医薬品原料
- ●殺菌消毒剤·抗菌剤 ●外科用止血材
- ●EIA(酵素免疫測定法)用臨床検査薬

.8% 12.3% 37.8%

24.4%

石油•輸送機産業

●ポリウレタンフォーム用原料

●自動車内装表皮材用ウレタンビーズ

●デザインモデル製作用盛り付け樹脂

関連分野

●潤滑油添加剤

●燃料油添加剤

〈主な製品〉

健康産業

生活産業関連分野は、液体洗剤用

界面活性剤、ヘアケア製品用界面活

性剤の需要が一部製品において減少

しましたが、家庭用洗浄剤に使われる

界面活性剤の新製品の拡販が進んだ

こともあり、売り上げは横ばいとなり

健康産業関連分野は、高吸水性樹

脂の需要は国内外とも堅調に推移し

ましたが、原料価格下落に伴う製品価

格の改定および海外での価格競争の

激化などにより、売り上げは大幅減と

ました。

なりました。

営業利益

24億4百万円 (前年同期比57.7%增)

296億3千7百万円

(前年同期比8.8%減)



ヘアケア製品に



紙おむつに

売上高の推移 中間期 通期 500 400 200 100 24 25 26 27(年度)

営業利益の推移 (単位:億円) 中間期 通期 40 30 20 平成23 24 25 26 27(年度)

石油・輸送機産業関連分野は、自動 車内装表皮材用ウレタンビーズの新 製品の拡販が順調に進みましたが、自 動車シートなどに使われるポリウレタ ンフォーム用原料が国内自動車生産 台数の減少および原料価格下落に伴 う製品価格の改定により低調に推移し たこと、また潤滑油添加剤も需要の伸 びが鈍化していることなどにより、売り

上げは構ばいとなりました。



191億6千4百万円 (前年同期比2.7%減)

営業利益

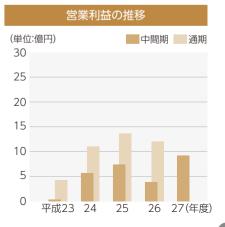
9億2千2百万円 (前年同期比134.7%增)



自動車の内装材に



エンジンオイルに





売上高の推移 (単位:億円) 中間期 通期 500 400 300 200 100 25 24 26 27(年度)

プラスチック・ 繊維産業 関連分野

プラスチック産業関連分野は、永久 帯電防止剤が電子部品搬送トレー用 に加え、海外において医療器具用で拡 販が進んだこと、ゴム・プラスチックな どの製造工程で使われる界面活性剤 が大幅に売り上げを伸ばしたことなど により、好調な売り上げとなりました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤の需要低迷が続いたこと、炭素繊維用薬剤および自動車シートベルト糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤が中国市場低迷の影響等で需要が低下したことなどにより、売り上げは大幅減となりました。



売上高

107億1千7百万円 (前年同期比0.4%減)

営業利益

15億6千6百万円 (前年同期比34.8%増)



電子部品などの搬送材料に



シートベルト糸などの製造に

営業利益の推移 (単位:億円) 中間期 通期 30 25 20 15 10 平成23 24 25 26 27(年度)

情報· 電気電子産業 関連分野

情報産業関連分野は、重合トナー用ポリエステルビーズの需要が堅調に推移しましたが、粉砕トナー用バインダーが海外での生産を停止させたことにより、売り上げは横ばいとなりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ 電解コンデンサ用電解液が好調に売り上げを伸ばしましたが、電子材料用 粘着剤やフラットパネルディスプレイ 用樹脂の需要が減少したことにより、低調な売り上げとなりました。

売上高の推移

24

25

(単位:億円)

400

300

200

100

中間期通期



96億2千1百万円

7億4百万円

(前年同期比3.2%減)

(前年同期比199.6%增)

コピー機のトナーに

売上高

営業利益



アルミ電解コンデンサに

営業利益の推移 (単位:億円) 中間期 通期 30 25 20 15 10 5 0 平成23 24 25 26 27(年度)

環境· 住設産業 関連分野他

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況は引き続き低迷しましたが、高分子凝集剤用原料であるカチオンモノマーが売り上げを伸ばしました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が海外向けを中心に好調に推移しましたが、建築シーラント用原料の需要は堅調に推移したものの国内市場価格が下落したことで売り上げは大幅減となったことなどにより、売り上げは横ばいとなりました。

売上高

92億9千3百万円 (前年同期比1.4%減)

営業利益

4億2千1百万円 (前年同期比397.6%増)



廃水の微粒子除去に



住宅の断熱材は

売上高の推移 (単位:億円) 中間期 通期 400 300 200 100 平成23 24 25 26 27(年度)



(7)

財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)	増減金額
資産の部			
流動資産	84,510	80,865	△3,644
現金及び預金	16,016	17,915	1,898
受取手形及び売掛金	45,733	42,257	△3,475
たな卸資産	20,463	18,297	△2,165
その他	2,296	2,395	98
固定資産	96,519	94,645	△1,873
有形固定資産	58,766	59,498	732
建物及び構築物	16,738	17,442	703
機械装置及び運搬具	25,655	24,213	△1,441
建設仮勘定	5,578	7,193	1,615
その他	10,793	10,648	△144
無形固定資産	2,400	2,231	△168
投資その他の資産	35,353	32,915	△2,437
投資有価証券	33,315	30,350	△2,964
その他	2,037	2,564	527
資産合計	181,029	175,511	△5,518

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

受取手形及び売掛金の減少(△3,475百万円)

原料価格下落に伴う販売価格の改定による売上高の減少 などによるものです。

たな卸資産の減少(△2,165百万円)

原料価格の下落や製品在庫の減少などによるものです。

投資有価証券の減少(△2,964百万円)

株価下落による時価評価額の減少(△2,909百万円)など によるものです。

科目	前期末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)	増減金額
負債の部			
流動負債	52,266	46,308	△5,957
支払手形及び買掛金	26,153	24,763	△1,390
短期借入金	13,829	9,884	△3,944
1年内返済予定長期借入金	879	1,045	165
その他	11,405	10,615	△789
固定負債	11,074	10,209	△865
長期借入金	3,784	3,340	△444
退職給付に係る負債	540	516	△23
その他	6,750	6,353	△397
負債合計	63,341	56,518	△6,822

純資産の部			
株主資本	94,523	97,236	2,712
資本金	13,051	13,051	_
資本剰余金	12,194	12,194	0
利益剰余金	75,000	77,717	2,716
自己株式	△5,722	△5,726	△4
その他の包括利益累計額	17,303	15,601	△1,702
非支配株主持分	5,860	6,155	294
純資産合計	117,688	118,992	1,304
負債及び純資産合計	181,029	175,511	△5,518

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

支払手形及び買掛金の減少(△1,390百万円)

原料価格下落に伴う仕入債務の減少などによるものです。

短期借入金の減少(△3,944百万円)

運転資金の減少を主因とした資金の増加により、短期借入金を返済したことによるものです。

自己資本比率の上昇

利益剰余金の増加などにより、自己資本比率が2.5ポイント向上し、64.3%となりました。

第2四半期(累計)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減金額
売上高	82,317	78,433	△3,883
売上原価	68,770	61,775	△6,994
売上総利益	13,546	16,657	3,111
販売費及び一般管理費	10,146	10,638	491
営業利益	3,400	6,019	2,619
営業外収益	894	792	△102
営業外費用	461	283	△177
経常利益	3,834	6,528	2,694
特別利益	18	7	△10
特別損失	331	332	0
税金等調整前第2四半期純利益	3,520	6,204	2,683
法人税、住民税及び事業税	947	2,263	1,316
第2四半期純利益	2,573	3,940	1,366
非支配株主に帰属する第2四半期純利益	296	341	45
親会社株主に帰属する第2四半期純利益	2,277	3,599	1,321

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ペイント 損益の状況

売上高は、原料価格下落に伴う販売価格の改定などにより、 前年同期比減収となりました。利益面では、円安や原料価格 の下落の影響に加えコストダウンなどにより、営業利益・経常 利益・純利益ともに前年同期比大幅増益となりました。

第2四半期(累計)連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)

科目	前第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,775	12,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,775	△5,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△5,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	77
現金及び現金同等物の増加額	437	1,898
現金及び現金同等物の期首残高	15,476	16,016
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	15,914	17,915

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6,204百万円(前年同期比2,683百万円増)となったことおよび減価償却費(4,368百万円)、売上債権の減少(3,560百万円)などにより、12,889百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による 支出(△5,638百万円)などにより、△5,765百万円となりま した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済(△4,280百万円)や配当金の支払い(△882百万円)などにより、△5,302百万円となりました。

第2四半期(累計)連結株主資本等変動計算書(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産 合計
当期首残高	13,051	12,194	75,000	△5,722	94,523	13,601	3,328	374	17,303	5,860	117,688
当第2四半期中の変動額											
剰余金の配当			△882		△882						△882
親会社株主に帰属する第2四半期純利益			3,599		3,599						3,599
自己株式の取得				△5	△5						△5
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△2,011	296	12	△1,702	294	△1,407
当第2四半期中の変動額合計	_	0	2,716	△4	2,712	△2,011	296	12	△1,702	294	1,304
当第2四半期末残高	13,051	12,194	77,717	△5,726	97,236	11,589	3,624	387	15,601	6,155	118,992

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

CSR・社会貢献 当社はCSR活動の一環として、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

TOPICS 1

マレーシアに高吸水性樹脂の 新製造拠点を設置

当社の連結子会社であるSDPグローバル株式会社は、 今後も世界的に拡大が予想される高吸水性樹脂(以下SA P)の需要に対応するため、現在の日本、中国に続き、新た にマレーシアにおいて新会社を設立し、製造拠点を設置し ます。

紙おむつの原料として使用されるSAPは、紙おむつとともに世界中で需要が伸び続けています。とりわけアセアン地域においては、生活水準の向上に伴う子供用紙おむつの普及率上昇により、年率10%を超える勢いで成長が見込まれます。そのような市場環境において、当社はSAPを基盤事業の一つと位置付け、お客様の多様なニーズにグローバルにお応えするために、新たにマレーシアに製造拠点を設けることを決定しました。

2015年10月に新 会社(資本金約70億 円)を設立、2016年5 月着工、2018年夏の 操業開始を予定して います。

投資金額は約110 億円で、当初生産能 力は8万トン/年を計 画しています。これに



より当社グループにおけるSAPの年間生産能力は、現在の日本13万トン、中国23万トンの合計36万トンから、44万トンとなる予定です。

TOPICS

「潤滑油添加剤事業本部」を設立



当社は、主力事業の一つである潤滑油添加剤をグローバルに拡販すべく、本年10月1日より新たに潤滑油添加剤事業本部を社長直轄下に設置しました。

潤滑油添加剤は、従来の自動車トランスミッションオイル向けに加え、省燃費対応のエンジンオイルへの採用が増

加しており、世界的な需要の拡大を見込んでいます。

今年度よりスタートした第9次中期経営計画では、潤滑油添加剤事業を基盤4事業の一つとして位置付け、グローバル化推進による事業拡大を目指しています。今後、世界で複数の生産拠点を持ち、事業拡大を行うためには、事業戦略に基づきグローバル全体で最適となるよう、今まで以上にスピーディーな対応や判断が必要になります。

今回設置した潤滑油添加剤事業本部は営業・研究・生産を一体化した組織であり、潤滑油添加剤に関する権限・責任を事業本部長に集約することで、より迅速な意思決定や環境変化への対応を図り、グローバルに事業を拡大していきます。

小学校への化学の出張授業

小学校への化学の出張授業は、「子どもたちに化学の面白さを伝えたい」という思いから、1999年に当社創立50周年の記念事業の一つとして、本社近隣の2校でスタートしました。

2003年には京都市教育委員会の協力のもと、京都商工会議所が主催する『小学生への環境学習事業』がスタートし、当社も初年度より毎年参加しています。また、学校での授業の他にも、京都産業まつりや東山フェスタといったイベントで授業を実施しました。

昨年度、京都地区では、京都市外で初となる宇治市で 出張授業を行うなど対象となる学校を拡大し、参加児童 数を前年度比約2.5倍まで増やしました。また、新たに名 古屋工場近隣の小学校でも出張授業を実施し、京都地区 以外の地域へも拡大してきました。今年度は、京都地区と名古屋工場施して実施して、新地区の都地区の都地区の都地区の北島工場に、新島工場に市の大学校でもました。



|張授業(京都地区

昨年度までの16年間で、学校数は延べ61校、児童数は 2,873人、授業回数は94回となっており、今年度の活動 で児童数3,000人、授業回数100回を超える予定です。

寄付·支援活動

当社は、人材育成プログラムや自然保護基金への寄付など科学技術、芸術、環境、教育、福祉他の幅広い分野に対し継続的に寄付を行っています。また、豪雨等の災害に対しては、被災者・被災地域への義援金対応を迅速に行い、被災地域の早期復旧を支援しています。

スポーツ用品を贈呈(中国)



魚の放流活動(タイ)

海外においても、現地子会社を通じて寄付・支援活動を 行っています。昨年も中国では地元の小学生に書籍やスポーツ用品を贈呈し、タイでは国王陛下誕生記念日を祝 う魚の放流活動に現地社員が参加し、寄付を行いました。



会社概要

況 (平成27年9月30日現在)

立 昭和24年11月1日

金 13.051.179.427円

数 1.283名(連結 1.974名)

会計監查人 (平成27年9月30日現在)

新日本有限責任監査法人

本社[京都市東山区]

事業所(平成27年9月30日現在)

東京支社[東京都中央区]、大阪支社[大阪市中央区] 営業所:東京[東京都中央区]・大阪[大阪市中央区]・

北陸[富山市]・中国[広島市南区]・西日本 研究所:本社研究所[京都市東山区]•桂研究所 丁場:名古屋「愛知県東海市]・衣浦「愛知県半田市]・

名古屋[名古屋市中村区]。

[福岡市中央区]

[京都市西京区]

鹿島[茨城県神柄市]・京都「京都市東山区]

員(平成27年9月30日現在)

取締役 取締役会議長 上野

代表取締役社長 兼執行役員社長

取締役 兼専務執行役員 矢野 達司 営業第二部門担当兼経営企画室長兼国際事業推進本部長

取締役 兼専務執行役員 堀井 啓右 生産部門担当兼サンケミカル株式会社代表取締役社長

取締役 兼常務執行役員 鳴瀧 英七 営業第一部門担当兼生活・繊維本部長

前田 浩平 研究部門担当兼事業研究本部長兼本社研究所長

取締役 兼 執 行 役 員 小寺 昭芳 企業倫理担当兼間接部門担当

監 査 役(常勤) 森 自幸

監 査 役(常勤) 苻坂

役 清水 順三

役 中野 治雄

専務執行役員 和多田修 営業業務本部長兼分社グループ担当兼東京支社長

常務執行役員 鶴田 博之 サンノプコ株式会社代表取締役社長

執行役員 桶门 章憲 石油・環境本部長

員 吉田 彰二 輸送機本部長

員 武田 栄明 生産技術本部長

員 木村 昌史 樹脂・色材本部長

員 田中 敬次 SDPグローバル株式会社取締役

員 太田 篤志 人事本部長

員 下南 裕之 SDPグローバル株式会社代表取締役社長

員 山本 眞也 事務本部長

徳本 祐一 経営企画室副室長

員 岡田 英治 情報・電材本部長

- (注) 1.取締役 上野 觀氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2.監査役 森 良幸氏、清水 順三氏、中野 治雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。 3.取締役 上野 觀氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
- 4.常務執行役員 樋口 章憲氏は、平成27年10月1日付で潤滑油添加剤事業本部長を兼務しております。

〈持分法適用会社〉

生活・健康産業関連分野

三洋化成グループの状況 (平成27年9月30

- SDPグローバル株式会社
- 三大雅精細化学品(南通)有限公司[中国・江蘇省]

石油・輸送機産業関連分野

サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 「米国・テキサス州]

複数分野

〈連結子会社〉

- サンノプコ株式会社
- サンケミカル株式会社
- サンアプロ株式会社
- サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド 「タイ・バンコク市】
- サンナム・コーポレーション [米国・ペンシルベニア州]
- サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC [米国・ペンシルベニア州]
- 三洋化成(上海)貿易有限公司[中国・上海市]
- 三洋化成精細化学品(南通)有限公司 [中国・江蘇省]

[物流]

三洋運輸株式会社

- サンライズ・ケミカルLLC「米国・テキサス州]

[物流]

- 名古屋三洋倉庫株式会社
- 塩浜ケミカル倉庫株式会社

株式会社サンリビング

〈その他の子会社・関連会社(注)〉

- 聖大諾象国際貿易(上海)有限公司[中国・上海市]
- 韓国三洋化成株式会社「韓国・ソウル市」
- 台湾三洋化成股份有限公司「台湾・台北市」
- 「ブラジル・サンパウロ市]
- 韓国サンノプコ株式会社[韓国・ソウル市]

プラスチック・繊維産業関連分野

- 株式会社サン・ペトロケミカル

国内会社 海外会社

[サービス]

- サンノプコ(上海)貿易有限公司[中国・上海市]
- プロドウトス キミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル
- (注)分野別には区分しておりません。

大株主(平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数 257.956.000株

発行済株式総数 117.673.760株

株式総数および株主数 (平成27年9月30日現在)

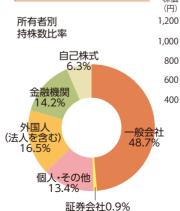
株式の概況

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	21,431	19.4
東レ株式会社	19,133	17.4
株式会社日本触媒	5,529	5.0
JXホールディングス株式会社	5,306	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,870	3.5
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE - SSD00	3,419	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,578	2.3
三洋化成従業員持株会	2,436	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,961	1.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,666	1.5

株主数 6.223名

(注)1.上記のほかに、自己株式7.416千株があります。 2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

株主構成 (平成27年9月30日現在)



株価・売買高の推移 株価



2.平成24年4月~平成26年9月の売買高は月平均。

株主メモ

事 業 年 度/毎年4月1日から翌年3月31日まで 期末配当基準日/3月31日 定時株主総会/毎年6月 中間配当基準日/9月30日

株主名簿管理人/三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(電話照会先 郵便物送付先)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁月8番4号

電話0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公 告 掲 載/当社ホームページ http://www.sanyo-chemical.co.jp/

上場証券取引所/東京証券取引所市場第一部(コード番号 4471)

住所変更、配当金の受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に□座がないため特別□座が開設されました株主様は、特別□座の□座管理機関である 三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

三洋化成工業株式会社

本 社/〒605-0995 京都市東山区-橋野本町11-1 TEL:075-541-0255(総務ダイヤルイン)

東京支社・東京営業所/〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-5-6 第10中央ビル TEL:03-5200-3400(総務ダイヤルイン)

大阪支社・大阪営業所 / 〒541-0053 大阪市中央区本町1-8-12 オーク堺筋本町ビル10階 TEL:06-6267-3410(代表)

ホームページアドレス http://www.sanyo-chemical.co.jp/





当社は、公益社団法人 京都モデルフォレスト協会の森づくり活動の趣旨に賛同し、京都府和束町湯船地区の森林において、森林利用保全活動(「三洋化成の森」づくり活動)を行っています。







